

証券コード：6302

 住友重機械工業株式会社

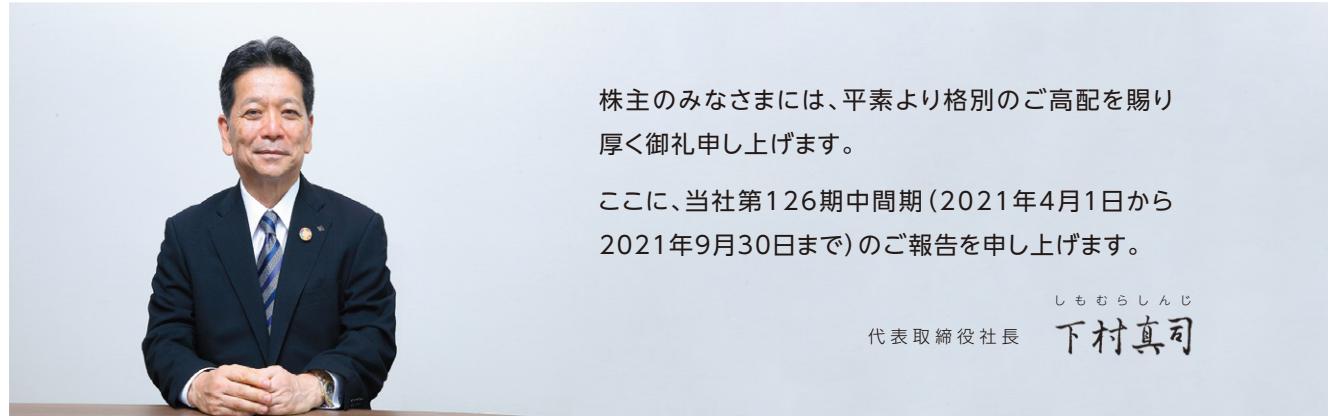
株主のみなさまへ

第126期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第126期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)のご報告を申し上げます。

しもむらしんじ
代表取締役社長 下村真司

経営理念	企業使命	一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。 誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。
	私たちの価値観	顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。 変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。 技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。 人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

当中間期の業績について

当中間期は、国内においては、依然新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの製造業を中心に設備投資に回復が見られ、海外においては、欧米や中国などで経済の回復を背景に設備投資が回復し、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る一部の地域や業種では、回復の動きが遅く、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び原油価格

の変動など、不透明感が残る状況でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を策定し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

こうした活動の結果、営業利益は前年同期比30%増の275億円、経常利益は前年同期比42%増の272億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比

63%増の177億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年同期比26円増の1株につき35円とさせていただきます。

「新中期経営計画2023」のスタートの状況について

本年4月にスタートした新中期経営計画「中期経営計画2023」では、最終年度である2023年度の数値目標を、売上高9,700億円、営業利益700億円、ROIC^{*1}7.5%以上と設定しました。

「中期経営計画2023」では、数値目標に代表される企業価値と社会への貢献により創出される社会価値の両立の中で、企業として存続成長することを長期の目的として、社会や市場の構造が変化しても持続的に成長し利益を出し続け、社会に貢献できる企業を当社グループのあるべき姿としております。社会価値創造のための解決すべき社会課題は、2030年を念頭に置いたメガトレンドからバックキャストし設定しております。

「中期経営計画2023」は、2030年に向けた基礎固めの期間として、次の基本方針に沿った事業活動を行っております。

「強靱な事業体の構築」として、新型コロナウイルス蔓延下での事業活動の継続を念頭にあらゆるリスクに対応すべくBCP(事業継続計画)を策定し、足元の円滑な事業運営に当たる一方、前中期経営計画期に劣らぬ設備、研究開発投資を積極的に計画し、実施しております。

「企業価値向上のための変革」としては、従来の6セグメントを4セグメントとして、よりセグメント内でのシナジーの発現を促すような体制への変革に取り組むとともに、

DX^{*2}活用や全社的な組織開発活動である「PRIDEプロジェクト」の推進などにより、組織能力の強化に取り組んでおります。

「働きやすい会社への変革」において、健康で安全な職場づくりを目指し、多様な人材が組織の中で活躍できるように人的資本への投資を継続的に行い、ダイバーシティに富んだグローバルな人材の活躍する働きやすい会社への変革を進めております。

「製品・サービスによるSDGsへの貢献」として、2030年からのバックキャスト課題に対応する「環境・エネルギー」、「自動化・デジタルイゼーション」といった重点領域での開発による新商品・サービスの提供により、SDGs課題に貢献するとともに、企業としての社会価値を高めてまいります。

「事業を通じた環境負荷の低減」の実現のために、事業活動や製品ライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減やサーキュラー・エコノミーの実現、エネルギー効率向上の活動推進により環境負荷の低減に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染の収束が見通せない状況ではございますが、企業としてのあるべき姿を企業価値と社会価値の両立のもとでの持続的な成長に置き、いかなる経営環境においても世界市場におけるビジネスチャンスを活かし、確実に実行していけるよう最善を尽くして取り組む所存であります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

^{*1} ROIC(Return on Invested Capital)：投下資本利益率

^{*2} DX(デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation)とは、ITの活用により、あらゆる活動をより良い方向に変化させることを指します。

連結財務諸表 (単位:億円 億円未満四捨五入)

連結貸借対照表(要旨)

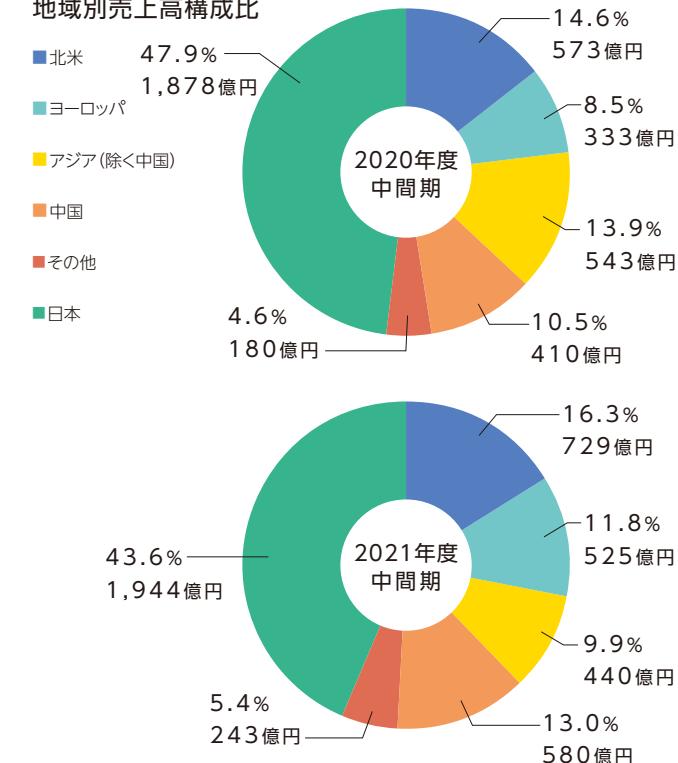
科目	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度 中間期末 (2021年 9月30日現在)
流動資産	6,136	6,113
現預金	995	991
売上債権	2,829	2,665
たな卸資産	2,002	2,154
その他	310	304
固定資産	4,171	4,337
有形固定資産	2,758	2,874
無形固定資産	768	802
投資その他の資産	645	661
合計	10,307	10,450

科目	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度 中間期末 (2021年 9月30日現在)
負債	5,258	5,139
買掛債務	1,603	1,634
有利子負債	1,244	1,095
その他	2,411	2,410
純資産	5,049	5,311
株主資本	4,462	4,569
その他の包括利益累計額	445	599
非支配株主持分	142	144
合計	10,307	10,450
ネット有利子負債比率	2.4%	1.0%
自己資本比率	47.6%	49.5%

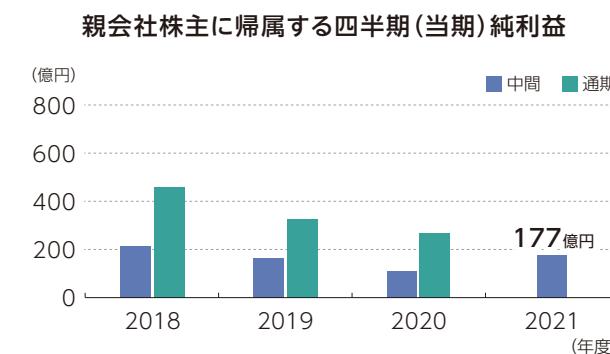
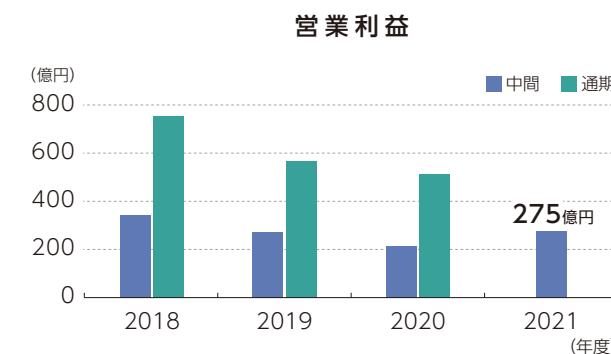
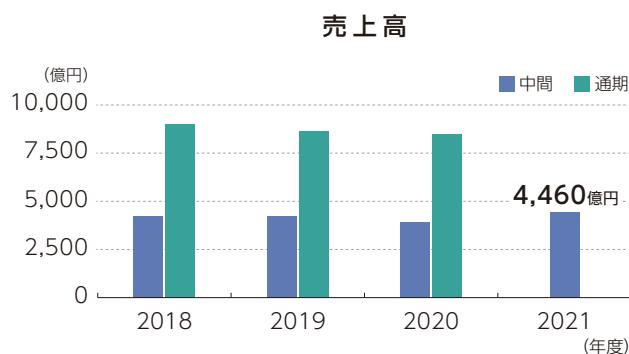
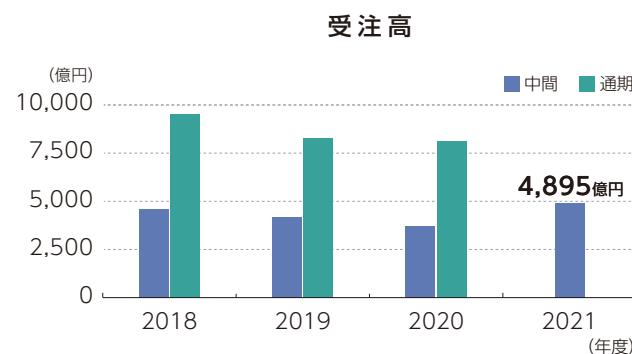
連結損益計算書(要旨)

科目	2020年度 中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度 中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
受注高	3,708	4,895
売上高	3,917	4,460
営業利益	212	275
営業利益率	5.4%	6.2%
経常利益	191	272
経常利益率	4.9%	6.1%
特別損益(△は損失)	—	△3
税金等調整前四半期純利益	191	270
親会社株主に帰属する 四半期純利益	109	177
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	2.8%	4.0%

地域別売上高構成比



連結財務ハイライト

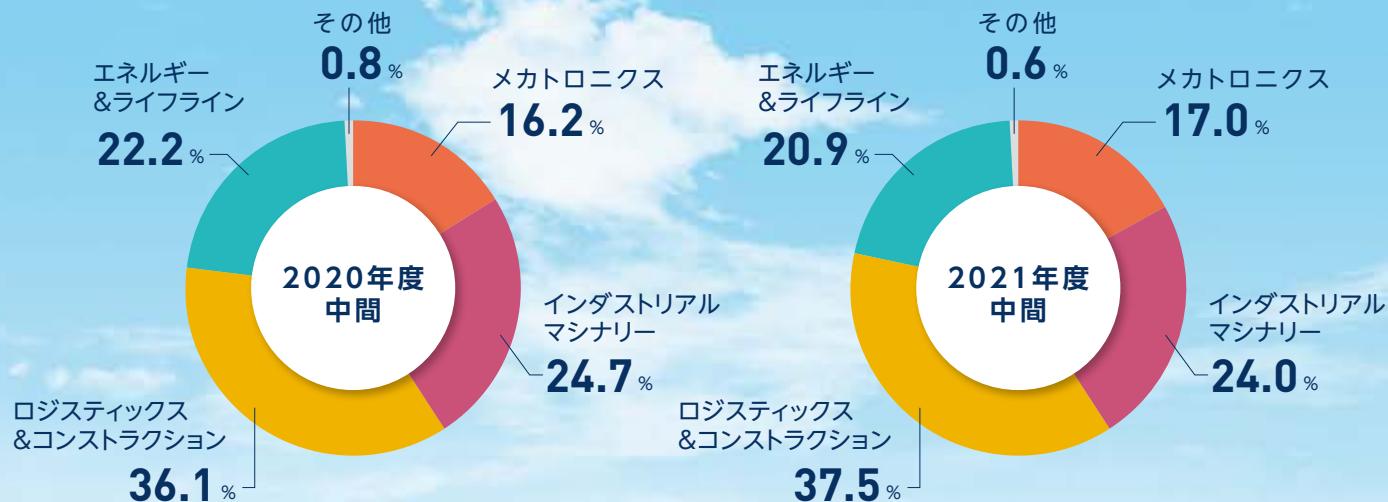


※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別営業の概況

※「中期経営計画2023」の方針により、当期よりセグメントの組替えを行いました。前年同期の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組替えて表示しております。

セグメント別売上高構成比



インダストリアル マシナリー

売上高 **1,069** 億円 前年同期比 **11%** 増



主な製品

プラスチック加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、量子機器・加速器、鍛造プレス、産業機器・環境機器、工作機械、防衛装備品

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要増加や欧州での需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

その他の事業では、半導体関連の需要が増加したことから受注は増加したものの、半導体関連の受注残が前年同期に比べ減少したことから、売上、営業利益ともに減少しました。

ロジスティクス&コンストラクション

売上高 **1,673** 億円 前年同期比 **18%** 増



主な製品

油圧ショベル、道路機械、建設用クレーン、運搬機械、フォークリフト

油圧ショベル事業は、国内や中国の市場が堅調であったことや北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業は、国内や北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しましたが、運搬機械事業は、造船、鉄鋼関連の需要の回復が遅れていることなどから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。

メカトロニクス

売上高 **759** 億円 前年同期比 **19%** 増



主な製品

減・変速機、モータ、インバータ、精密位置決め装置

国内、欧米、中国で、中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

エネルギー&ライフライン

売上高 **931** 億円 前年同期比 **7%** 増



主な製品

エネルギー環境設備、水処理装置、タービン・ポンプ、反応容器・化学装置、食品製造機械、船舶

エネルギープラント事業は、前期にバイオマス発電設備の大型案件を受注していたことから、当中間期の受注は減少しましたが、主に国内で受注残があったことから、売上、営業利益はともに増加しました。

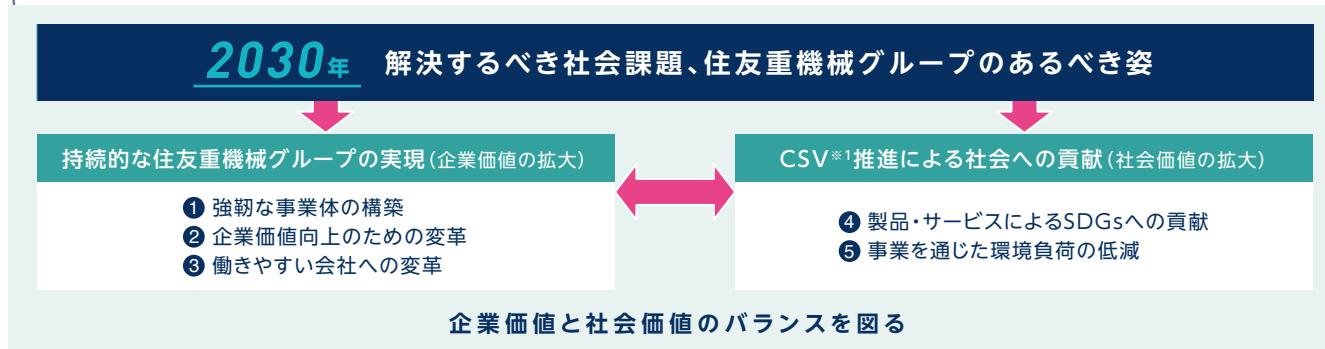
その他の事業では、船舶をはじめ受注は増加しましたが、売上、営業利益ともに減少しました。

本年4月より、当社グループは新たな「中期経営計画2023」をスタートさせました。
 策定に当たっては、企業価値と社会価値の両立を長期目標とし、社会や市場の構造が変化しても持続的に成長し利益を出し続け、社会価値創造に貢献できる企業を当社グループのあるべき姿としました。

中期経営計画 2023

基本方針

「中期経営計画2023」の基本方針として、以下の5つを掲げました。



中期経営計画 2023

財務目標

本中期経営計画でも、あらゆるステークホルダーの期待に応え、企業価値を持続的に高めるため、ROIC経営を継続します。今一度基本に立ち返り、利益額の増加だけでなく資本効率の向上にも注力し、財務パフォーマンスの向上を図ります。

	2020年度実績	2021年度予想	2023年度目標
受注高	8,139 億円	8,800 億円	10,000 億円
売上高	8,491 億円	8,700 億円	9,700 億円
営業利益	513 億円	500 億円	700 億円
営業利益率	6.0%	5.7%	7.2%
ROIC	6.1%	5.6%	7.5%
為替レート(ドル)	¥106 (実績)	¥105	¥100
【参考】ROE	5.6%	5.4%	8.0%

	設備投資	研究開発費	M&A・新規事業
ポイント	主力事業及び情報化投資に重点	成長に向けた商品力強化	成長案件発掘
3か年累計	1,000 億円	740 億円	400 億円

※1 CSV(Creating Shared Value): 共有価値の創造

1 「企業価値と社会価値のバランス」を目指す

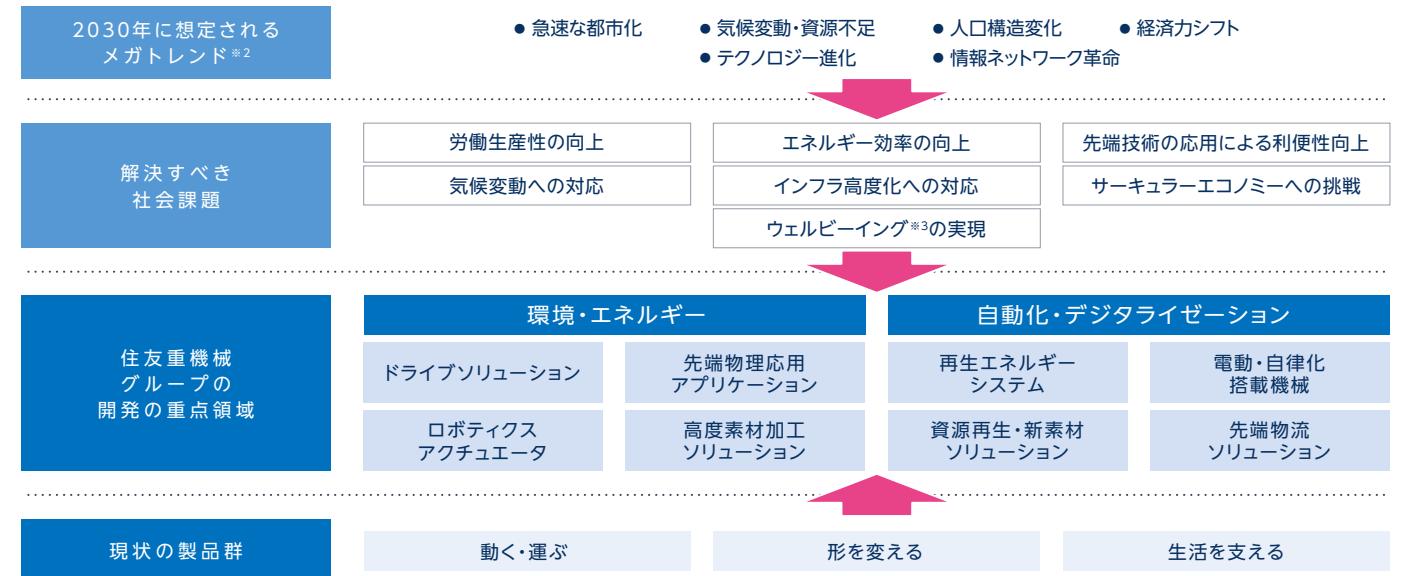
当社グループの原点である住友の事業精神及び経営理念に基づき、企業としての持続性の追求と社会の持続性を高める社会課題の解決を通じて企業価値と社会価値の拡大両立を図っていきます。



2 「バックカスティング」により長期の方向付けをする

メガトレンドから導かれる社会課題と住友重機械グループの技術

2030年に想定されるメガトレンドとその中で必要となる社会課題を導き出すとともに、当社の製品群を言い表した「動く・運ぶ」、「形を変える」、「生活を支える」と必要となる技術を組み合わせ、社会課題解決のための今後注力すべき開発の重点領域として、環境・エネルギーと自動化・デジタルライゼーションを挙げております。



※2 出典:PwC Japan社ウェブサイト「メガトレンド~5つのメガトレンドと潜在的影響」 ※3 個人又はグループが、肉体的・精神的・社会的に全てが満たされた状態

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(https://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求及び買増請求について

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031

(受付時間:土、日、祝日、
年末年始を除く9:00~17:00)

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ウェブサイトアドレス <https://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキ
を使用しています。



UD FONT

この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。